

2026 年 7 月 14 日

株式会社地域新聞社
取締役会 御中

MTM Capital 株式会社
代表取締役 嶋田 智樹

株式会社地域新聞社に対する買収提案に関する予告書

MTM Capital 株式会社（以下「当社」といいます。）は、株式会社地域新聞社（以下「貴社」といいます。）の株主として、これまで一貫して貴社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化を目的とし、建設的な対話を求めてまいりました。

その一環として、当社は 2026 年 4 月 22 日及び同年 5 月 12 日に公開質問状を送付し、資本政策、コーポレートガバナンス、第三者割当増資、資本配分の妥当性等について具体的な説明を求めました。

しかしながら、貴社は当社の面談を再三にわたり拒絶し、貴社が 2026 年 5 月 1 日及び同年 5 月 22 日に公表した回答は、当社が指摘した個別論点に対する具体的な説明ではなく、一般論や従来の経営方針の説明に終始しており、多くの重要な質問事項について実質的な回答が示されていないものと当社は受け止めています。

また、貴社は独立性に疑義のある独立委員会の判断を根拠に、当社を「協調行為者」と自己保身から恣意的に認定し、さらには株主対応や買収防衛策に関連する法的準備費用等として多額の費用を計上しており、当社の公開質問状では、その規模や支出内容について説明を求めました。当社の認識では、昨年以降、これらの対応に関連する費用は約 1 億 5,000 万円規模に達していると考えられます。このような多額の経営資源が、防衛対応や株主対応に投入されていることについては、企業価値向上の観点から十分な説明責任が求められる事項であり、貴社のリーガルアドバイザーである OMM 法律事務所が過去に指摘していた**利益供与罪**に該当するものであると考えています。

貴社経営陣は貴社の企業価値向上、株主価値向上が最優先課題として取り組むべき課題であり、自己保身に注力すべきではありません。この課題の解決には、従来事業の延長線上ではなく、市場から成長性を評価される新たな事業戦略が不可欠であると当社は考えています。

当社は、地域新聞社が長年培ってきた地域密着型メディアとしてのブランド、配布ネットワーク、地域企業との関係性等は、他社には容易に模倣できない重要な経営資源であると評価しています。

これらの資産に対し、

- AI インフラを基盤とした安定的な収益モデルの確立
- 地域新聞社の既存事業と AI 技術の融合
- 地域企業向け AI サービスの提供
- AI 関連企業との資本・業務提携

等を組み合わせることにより、企業価値の大幅な向上が可能であると考えています。

当社は、このような成長戦略を実現するためには、経営体制及び資本政策について抜本的な見直しを行うことも選択肢の一つであると考えています。

このため、当社は **2026 年 8 月中旬から下旬を目途**に、貴社取締役会に対し、企業価値向上及び株主共同の利益の最大化を目的とした具体的な買収提案を正式に行う予定です。

当該提案では、単なる株式取得にとどまらず、

- AI インフラを中核とした収益基盤の構築
- 地域新聞社既存事業とのシナジー創出
- 財務基盤の強化
- 中長期的な企業価値向上

を包括的に提示する予定です。

当社は、今後も地域新聞社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化を第一義に考え、建設的な対話を継続していく所存です。貴社取締役会におかれましては、本予告書の趣旨をご理解いただき、真摯な検討及び対話の機会をいただけますようお願い申し上げます。